

自分で行く、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2014年2月

| 特別勘定[ファンド]の名称   | 主な運用対象の投資信託                                  | 投資信託の運用会社         |
|-----------------|----------------------------------------------|-------------------|
| 日本成長株式型 (PD)    | フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3<br>(適格機関投資家専用)          | フィデリティ投信株式会社      |
| 日本店頭・小型株式型 (PD) | インベスコ店頭・成長株オープンVA1<br>(適格機関投資家私募投信)          | * インベスコ投信投資顧問株式会社 |
| 日本株式INDEX型 (PD) | インデックスファンド225VA<br>(適格機関投資家向け)               | 日興アセットマネジメント株式会社  |
| 海外株式INDEX型 (PD) | インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・<br>ファンド I (適格機関投資家専用) | * インベスコ投信投資顧問株式会社 |
| エマージング株式型 (PD)  | HSBC チャイナファンドVA II 号<br>(適格機関投資家専用)          | HSBC投信株式会社        |
| 日本債券型 (PD)      | MHAM物価連動国債ファンドVA<br>(適格機関投資家専用)              | みずほ投信投資顧問株式会社     |
| 世界債券型 (PD)      | グローバル・ソブリン・オープンVA<br>(適格機関投資家専用)             | 国際投信投資顧問株式会社      |
| 海外高利回り債券型 (PD)  | 高利回り社債オープンVA<br>(適格機関投資家専用)                  | 野村アセットマネジメント株式会社  |
| マネー・プール型 (PD)   | フィデリティ・マネー・プールVA<br>(適格機関投資家専用)              | フィデリティ投信株式会社      |

\*「インベスコ投信投資顧問株式会社」は2014年4月1日より商号を  
「インベスコ・アセット・マネジメント株式会社」に変更いたします。

### お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、  
資産運用関係の費用を変更させていただきます。  
10ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新生パワーコール 0120-456-860

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

## 日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年11月29日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|              | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来     |
|--------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 日本成長株式型 (PD) | ▲1.26% | ▲3.47% | 10.42% | 27.19% | ▲20.19% |

## 特別勘定資産内訳

|               | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 4.3%    |
| 合 計           | 95.7%   |
|               | 100.0%  |

[参考] 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

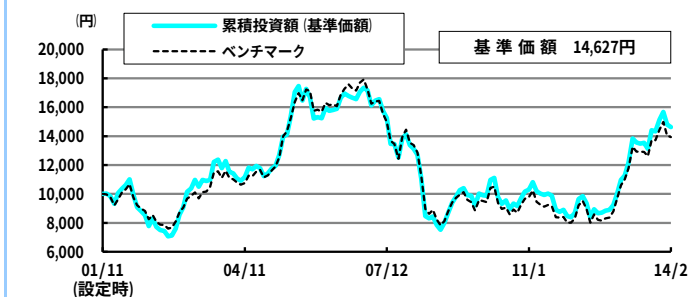
## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

## 設定来の運用実績

(2014年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円で計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## &lt;運用コメント&gt;

2月の東京株式市場は、月初の急落を徐々に取り戻し、月間では概ね横ばいとなりました。米連邦準備制度理事会 (FRB) による量的金融緩和策の縮小と、それに伴う新興国経済の先行き懸念を背景に、前月下旬以来の弱い基調を引きずって当月は始まりました。追い討ちをかけるように米国のマクロ指標が予想外の悪化を示すと、月初の2営業日にて日本株は大幅な調整を強いられることとなりました。しかし、景気の基調は底堅いとの見方から米国株式市場が落ち着いたを取り戻すと共に、日本株にも底入れの気運が高まりました。割安なバリュエーションが支えとなったほか、東京都知事選において現政権による支援候補が圧勝したことなども安心感を呼び、売り買いが交錯する中で値動きは荒いながらも、株価は穏やかな回復基調を辿りました。下旬には、ウクライナにおける政変や中国の銀行による不動産融資抑制、或いは環太平洋経済連携協定 (TPP) における日米閣僚交渉の実質決裂など、相次ぐ悪材料が相場の上値を抑える中で、もみ合いながら月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が▲0.71%、日経平均株価は▲0.49%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2014年1月31日現在)

## &lt;資産別組入状況&gt;

|               |       |
|---------------|-------|
| 株式            | 98.2% |
| 新株予約権証券(ワラント) | -     |
| 投資信託・投資証券     | 0.2%  |
| 現金・その他※       | 1.6%  |

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

## &lt;市場別組入状況&gt;

|        |       |
|--------|-------|
| 東証1部   | 97.1% |
| 東証2部   | 0.2%  |
| ジャスダック | 0.4%  |
| その他市場  | 0.6%  |

## &lt;組入上位5業種&gt;

|       |       |
|-------|-------|
| 電気機器  | 16.7% |
| 輸送用機器 | 10.6% |
| 機械    | 8.8%  |
| 銀行業   | 8.1%  |
| 卸売業   | 5.8%  |

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 商品概要

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 形態   | 追加型投信/国内/株式              |
| 投資対象 | わが国の株式等                  |
| 設定日  | 2001年11月29日              |
| 信託期間 | 原則無期限                    |
| 決算日  | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

## 累積リターン

(2014年2月28日現在)

|        | 直近1ヶ月  | 3ヶ月    | 6ヶ月    | 1年     | 設定来    |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド   | ▲1.25% | ▲3.42% | 11.49% | 29.81% | 46.27% |
| ベンチマーク | ▲0.71% | ▲3.58% | 10.47% | 26.60% | 39.41% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

## 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

|                  |       |    |
|------------------|-------|----|
| 第8期(2009.11.30)  | ----- | 0円 |
| 第9期(2010.11.30)  | ----- | 0円 |
| 第10期(2011.11.30) | ----- | 0円 |
| 第11期(2012.11.30) | ----- | 0円 |
| 第12期(2013.12.02) | ----- | 0円 |

## 純資産総額

810.5 億円

(2014年2月28日現在)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2014年1月31日現在)

|    | 銘柄              | 業種     | 比率   |
|----|-----------------|--------|------|
| 1  | ミシグループ本社        | 卸売業    | 3.9% |
| 2  | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業    | 3.7% |
| 3  | トヨタ自動車          | 輸送用機器  | 3.0% |
| 4  | 日本電産            | 電気機器   | 3.0% |
| 5  | 日立製作所           | 電気機器   | 2.7% |
| 6  | オリックス           | その他金融業 | 2.6% |
| 7  | 三菱電機            | 電気機器   | 2.4% |
| 8  | マキタ             | 機械     | 2.4% |
| 9  | 横河電機            | 電気機器   | 2.4% |
| 10 | 本田技研工業          | 輸送用機器  | 2.4% |

(組入銘柄数: 213)

上位10銘柄合計 28.4%  
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型 (PD)

## 運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|                       | 1ヵ月    | 3ヵ月   | 6ヵ月    | 1年     | 設定来     |
|-----------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| 日本店頭<br>小型株式型<br>(PD) | ▲2.76% | 4.20% | 20.98% | 56.58% | ▲25.63% |

## 特別勘定資産内訳

|       | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等  | 4.5%    |
| 投資信託等 | 95.5%   |
| 合 計   | 100.0%  |

[参考] 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

|                        | 1ヵ月    | 3ヵ月   | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| インベスコ店頭・<br>成長株オープンVA1 | ▲2.82% | 4.71% | 22.87% | 62.22% | 94.61% |
| JASDAQ<br>インデックス       | ▲3.72% | 1.12% | 17.54% | 44.12% | 33.19% |
| 差 異                    | 0.90%  | 3.59% | 5.33%  | 18.10% | 61.42% |

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
 ※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。  
 ※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%\*(税抜0.7%))控除後の数値です。\*2014年4月1日以降年率0.756%

### <資産構成>

|          | 構 成 比   |
|----------|---------|
| 株式       | 93.3%   |
| その他の有価証券 | 0.0%    |
| 現預金等     | 6.7%    |
| 合計       | 100.0%  |
| 純資産総額    | 43.54億円 |

※マザーファンドベース

※当ファンド

### <市場別組入状況>

| 市 場 名  | 比率    |
|--------|-------|
| 東証一部   | 61.5% |
| 東証二部   | 8.7%  |
| JASDAQ | 13.9% |
| その他市場  | 9.2%  |
| 現金・その他 | 6.7%  |

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

| 業 種 名    | 比率    |
|----------|-------|
| 1 サービス業  | 21.6% |
| 2 情報・通信業 | 11.4% |
| 3 機械     | 11.1% |
| 4 不動産業   | 9.8%  |
| 5 卸売業    | 7.7%  |

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄> (銘柄数 51銘柄)

|    | 銘 柄 名             | 業 種    | 比率   |
|----|-------------------|--------|------|
| 1  | あい ホールディングス       | 卸売業    | 4.2% |
| 2  | ハーモニック・ドライブ・システムズ | 機械     | 4.0% |
| 3  | サイバーエージェント        | サービス業  | 3.8% |
| 4  | サンフロンティア不動産       | 不動産業   | 3.4% |
| 5  | エイチ・アイ・エス         | サービス業  | 3.3% |
| 6  | KADOKAWA          | 情報・通信業 | 3.2% |
| 7  | 日本セラミック           | 電気機器   | 3.0% |
| 8  | 光通信               | 情報・通信業 | 3.0% |
| 9  | 常和ホールディングス        | 不動産業   | 2.9% |
| 10 | 朝日インテック           | 精密機器   | 2.8% |

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

2月の株式市場は続落しました。1月の米雇用統計など、米国の景気指標が相次いで市場予想を下回ったことなどを背景に、海外投資家を中心に運用リスクを回避する動きが優勢となりました。外国為替市場での円安一服もマイナス材料となり、日経平均株価は取引時間中に一時14,000円を下回る場面もありました。中小型株式市場も軟調な展開となりましたが、個別銘柄の値動きには大きな差が見られました。

2月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期以降も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、もみあいの展開を想定しています。堅調な第3四半期企業決算への反応は鈍く、ウクライナ情勢の緊迫化もあり、リスク回避のムードが続くと考えています。一方、日本銀行の金融緩和政策は継続しており、国内には大きな不安要素もないことから、株式への資金流入は継続し、個別銘柄物色の傾向は強まるとみています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|                 | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来     |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 日本株式INDEX型 (PD) | ▲0.48% | ▲5.14% | 10.40% | 27.28% | ▲11.53% |

## 特別勘定資産内訳

|       | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等  | 4.6%    |
| 投資信託等 | 95.4%   |
| 合 計   | 100.0%  |

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

|                  | 3ヵ月間    | 6ヵ月間   | 1年間    | 3年間    | 設定来   |
|------------------|---------|--------|--------|--------|-------|
| インデックスファンド 225VA | ▲ 5.17% | 11.47% | 30.02% | 13.56% | 5.21% |
| 日経平均株価 (225種・東証) | ▲ 5.24% | 10.85% | 28.39% | 11.79% | 4.10% |
| 差異               | 0.07%   | 0.62%  | 1.63%  | 1.77%  | 1.11% |

### <純資産総額>

|       |          |
|-------|----------|
| 純資産総額 | 123.67億円 |
|-------|----------|

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

|    | 業種名    | ファンドのウエイト |
|----|--------|-----------|
| 1  | 電気機器   | 16.90%    |
| 2  | 情報・通信業 | 12.34%    |
| 3  | 小売業    | 11.66%    |
| 4  | 輸送用機器  | 7.46%     |
| 5  | 化学     | 6.95%     |
| 6  | 医薬品    | 6.58%     |
| 7  | 機械     | 5.05%     |
| 8  | 食料品    | 4.22%     |
| 9  | 建設業    | 3.19%     |
| 10 | 不動産業   | 3.02%     |

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

|    | 銘柄名         | ファンドのウエイト |
|----|-------------|-----------|
| 1  | ファーストリテイリング | 9.24%     |
| 2  | ソフトバンク      | 6.06%     |
| 3  | ファナック       | 4.65%     |
| 4  | KDDI        | 3.27%     |
| 5  | 京セラ         | 2.42%     |
| 6  | 本田技研工業      | 1.92%     |
| 7  | アステラス製薬     | 1.74%     |
| 8  | 東京エレクトロン    | 1.54%     |
| 9  | トヨタ自動車      | 1.54%     |
| 10 | ダイキン工業      | 1.54%     |

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

|        |         |
|--------|---------|
| 株式     | 99.67%  |
| 一部上場   | 99.67%  |
| 二部上場   | 0.00%   |
| 地方単独   | 0.00%   |
| ジャスダック | 0.00%   |
| その他    | 0.00%   |
| 株式先物   | 0.33%   |
| 株式実質   | 100.00% |
| 現金その他  | 0.33%   |

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.49%とやや下落しました。

新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから下落して始まりました。しかし、為替市場で円安へ転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどをを受けて、反落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|                 | 1ヵ月   | 3ヵ月   | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-----------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 海外株式INDEX型 (PD) | 3.20% | 2.51% | 16.87% | 31.28% | 18.99% |

特別勘定資産内訳

|               | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 4.6%    |
| 合計            | 95.4%   |
|               | 100.0%  |

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

|                                 | 1ヶ月   | 3ヶ月   | 6ヶ月    | 1年     | 設定来    |
|---------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| インベスコ MSCI<br>コクサイ・インデックス・ファンドI | 3.42% | 2.91% | 18.42% | 34.39% | 89.49% |
| MSCIコクサイ・<br>インデックス             | 3.22% | 2.56% | 17.55% | 31.78% | -      |
| 差 異                             | 0.19% | 0.35% | 0.88%  | 2.61%  | -      |

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

|    | 銘柄名                       | 国名   | 業種                     | 純資産比 |
|----|---------------------------|------|------------------------|------|
| 1  | APPLE                     | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 1.6% |
| 2  | EXXON MOBIL               | アメリカ | エネルギー                  | 1.4% |
| 3  | GOOGLE-A                  | アメリカ | ソフトウェア・サービス            | 1.1% |
| 4  | MICROSOFT                 | アメリカ | ソフトウェア・サービス            | 1.0% |
| 5  | GENERAL ELECTRIC          | アメリカ | 資本財                    | 0.9% |
| 6  | JOHNSON & JOHNSON         | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.9% |
| 7  | NESTLE-REG                | スイス  | 食品・飲料・タバコ              | 0.8% |
| 8  | WELLS FARGO               | アメリカ | 銀行                     | 0.8% |
| 9  | CHEVRON                   | アメリカ | エネルギー                  | 0.7% |
| 10 | ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN | スイス  | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.7% |

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<純資産総額>

|       |             |
|-------|-------------|
| 純資産総額 | 2,339 (百万円) |
|-------|-------------|

<資産配分>

|        |       |
|--------|-------|
| 外国株式   | 97.4% |
| 先物取引   | 2.4%  |
| 現金その他  | 0.2%  |
| 組入総銘柄数 | 1,291 |

※外国株式には、外国投資  
信託証券などが含まれてい  
ます。

<株式組入上位5カ国>

| 国名   | 純資産比  |
|------|-------|
| アメリカ | 58.0% |
| イギリス | 9.5%  |
| フランス | 4.5%  |
| カナダ  | 4.3%  |
| ドイツ  | 4.1%  |

<株式組入上位5業種>

| 業種         | 純資産比  |
|------------|-------|
| 金融         | 20.1% |
| ヘルスケア      | 12.2% |
| 情報技術       | 12.1% |
| 一般消費財・サービス | 11.1% |
| 資本財・サービス   | 10.3% |

<運用コメント>

- ①米国  
2月の米国株式市場は上昇しました。月初めは、米ISM製造業景況指数が低下したことなどから株価も下落しましたが、その後軟調なマクロ経済指標は悪天候の影響が大きいとの解釈から景気に対する楽観的な見通しが広がると、株価は上昇基調となりました。中旬は、米連邦債務の上限引き上げに関する法案が可決したことや、イエレン米連邦準備理事会(FRB)議長がこれまでの金融政策スタンスに変化がないと発言したことなどが好感されました。下旬は、ウクライナ情勢をめぐる不透明感が嫌気されましたが、イエレン議長がマクロ経済が悪化した場合には量的緩和の縮小ペースを鈍化させる可能性を示唆したことなどから、株価は上昇して月末を迎えました。  
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+3.97%、S&P500種指数が+4.31%、ナスダック総合指数が+4.98%となりました。
- ②欧州  
2月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、中国経済の失速を示すマクロ経済指標の発表や、前月より続く新興国市場の通貨急落に伴う混乱が懸念されたことなどを受け、株価は下落しました。しかし中旬以降、①銀行決算が良好な内容となり増配期待が高まったこと、②中国の貿易統計で輸入が好調だったことで欧州鉱山関連企業の業績に楽観的な見方が広がったことなど、欧州域内の経済回復期待から株式市場に資金が流入し、株価は上昇しました。また、複数の欧州中央銀行(ECB)高官が金融緩和の必要性について言及したこと、こうした上昇基調を下支えしました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことでリスク資産からの逃避が起き、欧州株式市場も下落しました。  
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+4.60%、ドイツDAX指数が+4.14%、フランスCAC指数が+5.82%となりました。
- ③アジア  
2月のアジア主要株式市場は、月初めに発表された米国や中国の一部マクロ経済指標が悪化したことなどから下落しましたが、その後、米国のマクロ経済指標の悪化は悪天候による一時的な要因によるものとの認識から米国株式市場が上昇に転じると、投資家のリスク回避的な姿勢がやや弱まり、アジア市場も上昇基調となりました。香港市場では、中国の短期金利が低下したことや、香港の2013年10-12月期の域内総生産(GDP)が改善したことなどが好感されました。シンガポール市場も、決算発表を受けて個別銘柄要因の大きい展開ながら、香港市場と同様に中旬に上昇しました。オーストラリア市場も、中国の貿易収支の改善や企業決算がおおむね堅調だったことなどから上昇しました。  
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+3.64%、シンガポールST指数が+2.76%、オーストラリア全普通株指数が+4.04%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

# エマージング株式型 (PD)

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|                | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月   | 1年     | 設定来    |
|----------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| エマージング株式型 (PD) | 0.65% | ▲6.86% | 9.64% | 13.31% | 26.75% |

## 特別勘定資産内訳

|               | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 4.8%    |
| 合 計           | 95.2%   |
|               | 100.0%  |

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBC チャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移 (設定来)  
2004年10月4日～2014年2月28日

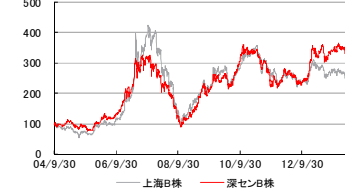


※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)  
2004年10月4日～2014年2月末日



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)  
2004年9月30日～2014年2月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

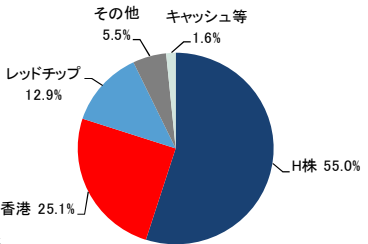
為替の推移 (香港ドル/円)  
2004年10月4日～2014年2月28日



### 業種別組入れ比率

| 業種名称        | 比率    |
|-------------|-------|
| 銀行          | 20.5% |
| エネルギー       | 14.3% |
| ソフトウェア・サービス | 10.3% |
| 公益事業        | 7.6%  |
| 保険          | 7.4%  |
| 自動車・自動車部品   | 6.2%  |
| 不動産         | 5.3%  |
| 資本財         | 4.7%  |
| 運輸          | 4.3%  |
| 素材          | 4.0%  |
| 消費者サービス     | 2.5%  |
| 半導体・半導体製造装置 | 2.5%  |
| その他         | 8.7%  |
| キャッシュ等      | 1.6%  |
| 合計          | 100%  |

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

### <運用コメント>

#### 【2月の株式市場:香港市場は小幅反発】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+1.4%の9,957.8、レッドチップ指数が同+0.7%の4,248.7(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)となりました。主たる上昇要因は①1月の輸出額伸び率、新規人民元建融資額などが前月から大きく拡大し、景気回復期待が高まったこと(ただし今年の春節(旧正月)が1月であった特殊要因を考慮する必要があります。両指数とも2月は大幅な減少となりました)、②昨年11月に決定された改革案に基づき、具体的な施策が発表され始め、また3月の全国人民代表大会(全人代)において更なる改革案が出されるとの期待が高まったことなどでした。他方、2月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)が2ヶ月連続で景気判断の分岐点である50を下回ったため景気減速懸念が再燃したこと、当局の「シャドーバンキング(影の銀行)」抑制強化が足元の経済に悪影響を及ぼす懸念が高まったことなどが下落要因となりました。

#### 【運用状況:基準価額は+0.8%】

基準価額の騰落率は+0.8%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+1.6%(円ベース)を下回りました。セクター別では、一般消費財、公益をオーバーウェイトとしたこと、通信をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。一方、生活必需品、エネルギーをアンダーウェイトとしたことなどはマイナス寄与しました。

個別銘柄では、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、華電福新電源(Huadian Fuxin Energy)などがプラス寄与した一方、北京金隅(BBMG)、世茂房地產(Shimao Property)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し:政府の政策が明らかに、市場は安定化する見込み】  
3月5日に開幕した全人代において、2014年の実質国内総生産(GDP)成長率の目標は昨年、一昨年と同じ7.5%前後とされました。政府は、最低限の経済成長率を維持する意図を示したとも言えます。政府には必要に応じて景気刺激策を打ち出す財政的余裕があり、中国経済はソフトランディングするものと予想されます。

一方で、経済成長率の維持を優先し、改革が遅れることを懸念する向きもあります。しかし当社では、改革と成長は相互補完するものであると考えています。中長期的な安定成長を目指した社会構造改革は、今後も着実に推進されると予想します。

理財商品、信託商品の債務不履行(デフォルト)問題は、今後も金融市場の波乱要因になると考えられます。しかし当社では小規模な債務不履行は予想されるものの、当局は時間をかけてシャドーバンキングの正規金融システムへの移行を促すなどにより、対応することが可能であると見ています。

#### 【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的低水準にあります。2月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで8.7倍、2015年度予想利益ベースで7.8倍と、2000年以降の予想PERの平均12.7倍を大きく下回っています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、資本財などのウェイトを高めとしています。※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライス騰落率

|            | 1ヵ月   | 3ヵ月   | 6ヵ月   | 1年    | 設定来   |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本債券型 (PD) | 0.22% | 2.02% | 3.79% | 3.00% | 8.95% |

## 特別勘定資産内訳

|               | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 4.8%    |
| 合 計           | 95.2%   |
|               | 100.0%  |

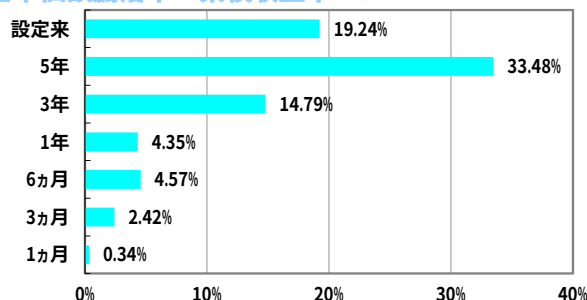
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <資産構成比率>

|            |       |
|------------|-------|
| 国内債現物組入銘柄数 | 3銘柄   |
| 公社債の平均残存期間 | 9.16年 |
| 国内債現物      | 95.2% |
| 国内債先物      | 0.0%  |
| その他資産      | 4.8%  |

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

### <組入上位5銘柄の組入比率>

|   | 銘柄名                | 利率     | 償還日        | 比率    |
|---|--------------------|--------|------------|-------|
| 1 | 第17回利付国債(物価連動・10年) | 0.100% | 2023/09/10 | 89.6% |
| 2 | 第12回利付国債(物価連動・10年) | 1.200% | 2017/06/10 | 5.3%  |
| 3 | 第5回利付国債(物価連動・10年)  | 0.800% | 2015/09/10 | 0.3%  |
| 4 |                    |        |            |       |
| 5 |                    |        |            |       |

### <公社債の残存期間別組入比率>

| 残存年数      | 比率    |
|-----------|-------|
| 1年未満      | 0.0%  |
| 1年以上3年未満  | 0.3%  |
| 3年以上7年未満  | 5.3%  |
| 7年以上10年未満 | 89.6% |
| 10年以上     | 0.0%  |

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

### <運用コメント>

#### ■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、2013年10月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました。(当月マイナス要因)

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回りは低下しました。米国や中国の経済指標が悪化したことや、新興国の景気に対する不透明感が強まったこと等が金利低下の材料となりました。(当月プラス要因)

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)』の概況: 第17回物価連動国債の期待インフレ率は小幅上昇しました。月初1.19%程度で始まり、世界的なリスク回避姿勢の高まりから、1.1%程度まで下落する場面もありました。しかし、その後は緩やかに上昇し、月末は1.2%程度となりました。(当月プラス要因)

#### ■先月の運用概況

金利の変動及び将来予想される物価の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

引き続き、既存物価連動国債(第1回～第16回)に比べ、新発債(第17回債)は割安と判断し、投資信託への資金流入分は、マザーファンドにて新発債を購入しました。この結果、当月末では新発債の実質組入比率を約90%、既存債の実質組入比率を約6%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.2年と前月末程度の水準を維持しました。

#### ■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えますが、短期的には価格上昇が従前に比べて鈍化する展開を見込みます。良好と考える主な要因は、①政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むことです。

一方で、短期的に鈍化すると見込む背景として、『既に起こった物価の変動要因』がマイナスに影響する点等が挙げられます。コアCPIの前年比伸び率は引き続きプラス圏で推移すると見込むものの、今後春先にかけて季節性の影響により、前月比伸び率は低下傾向となると考えるためです。

また、足元では地政学リスクや新興国の景気減速等への警戒から、従来に比べて世界的にリスク回避姿勢が強まり、国内景気への悪影響を通じた物価下押し材料となる可能性がある点には注意が必要と考えます。

以上から、物価連動国債市場は短期的には『既に起こった物価の変動要因』等に影響されることも想定されますが、中長期的には概ね堅調に推移するものと考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



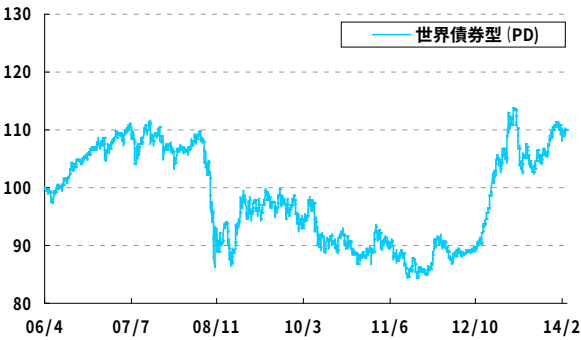
特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

|            | 1ヵ月   | 3ヵ月   | 6ヵ月   | 1年    | 設定来   |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 世界債券型 (PD) | 0.39% | 0.32% | 6.95% | 6.34% | 9.94% |

特別勘定資産内訳

|       | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等  | 4.6%    |
| 投資信託等 | 95.4%   |
| 合計    | 100.0%  |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載  
グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)  
(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

|                            | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月  | 1年間    | 3年間    | 設定来    |
|----------------------------|--------|--------|------|--------|--------|--------|
| グローバル・ソブリン・オープンVA          | 0.5%   | 0.6%   | 8.0% | 7.9%   | 29.9%  | 47.6%  |
| シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む) | 0.6%   | 1.4%   | 7.1% | 12.2%  | 32.6%  | 55.3%  |
| 差異                         | ▲ 0.1% | ▲ 0.8% | 0.8% | ▲ 4.3% | ▲ 2.7% | ▲ 7.8% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金 (課税前) をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

|           |        |
|-----------|--------|
| 債券合計      | 99.3%  |
| 現金+現先+その他 | 0.7%   |
| 合計        | 100.0% |

<債券組入上位10銘柄>

| 銘柄                  | ウェイト | 通貨   | 残存年数 |
|---------------------|------|------|------|
| (1) アメリカ国債          | 3.5% | USドル | 6.5  |
| (2) アメリカ国債          | 3.4% | USドル | 1.8  |
| (3) アメリカ国債          | 2.3% | USドル | 1.9  |
| (4) イギリス国債          | 2.0% | 英ポンド | 4.0  |
| (5) ベルギー国債          | 1.8% | ユーロ  | 2.6  |
| (6) ドイツ復興金融公庫 (KfW) | 1.6% | ユーロ  | 4.3  |
| (7) アメリカ国債          | 1.6% | USドル | 3.9  |
| (8) イギリス国債          | 1.6% | 英ポンド | 6.5  |
| (9) アメリカ国債          | 1.6% | USドル | 2.5  |
| (10) アメリカ国債         | 1.5% | USドル | 3.8  |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

| 通貨   | ウェイト  |
|------|-------|
| USドル | 33.2% |
| ユーロ  | 31.1% |
| 英ポンド | 9.2%  |
| 日本円  | 12.4% |
| その他  | 14.1% |

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことや新興国の景気に対する懸念が強まったことなどから、米国債の利回りが低下しました。為替市場では、新興国経済に対する懸念を背景に市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことから、円が米ドルなどに対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国や英国をオーバーウェイトとする一方、ユーロや日本をアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国などを中心とする一方、新興国景気の影響を受け易い資源産出国の比率を引き下げてきました。今後は、相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けられるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。当ファンドのデュレーションに関しては、欧米の景気回復のトレンドが再認識されることで、主要国の金利は再び緩やかな上昇に向かうとみているものの、米国の量的金融緩和縮小は緩やかに行われると思われ、金利上昇幅も限定的なものにとどまると見込まれます。今後は保有債券の年限長期化を徐々に行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



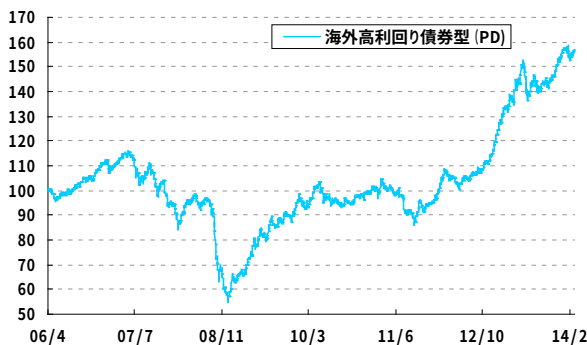
特別勘定名称

## 海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|                | 1ヵ月   | 3ヵ月   | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|----------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 海外高利回り債券型 (PD) | 0.90% | 2.53% | 10.60% | 18.08% | 56.31% |

## 特別勘定資産内訳

|               | 構成比 (%) |
|---------------|---------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 4.5%    |
| 合 計           | 95.5%   |
|               | 100.0%  |

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

|              | 1ヵ月  | 3ヵ月  | 6ヵ月   | 1年    | 設定来   |
|--------------|------|------|-------|-------|-------|
| 高利回り社債オープンVA | 1.0% | 3.0% | 11.8% | 20.4% | 88.4% |

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

## &lt;ポートフォリオ特性値&gt;

|           |      |
|-----------|------|
| 平均格付      | B    |
| 平均クーポン    | 7.3% |
| 平均直利      | 6.9% |
| 平均最終利回り   | 6.1% |
| 平均デュレーション | 4.7年 |

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

## &lt;業種別配分&gt;

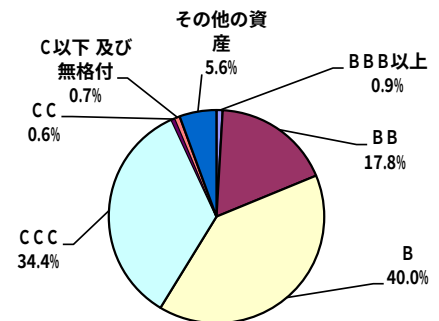
| 業種     | 純資産比   |
|--------|--------|
| 通信     | 10.4%  |
| 金融     | 9.5%   |
| 石油・ガス  | 8.9%   |
| 建設     | 5.8%   |
| 小売り    | 4.9%   |
| その他の業種 | 54.8%  |
| その他の資産 | 5.6%   |
| 合計     | 100.0% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

## &lt;純資産総額&gt;

純資産総額 0.8億円

## &lt;格付別配分&gt;



※格付はS &amp; P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

(組入銘柄数 828 銘柄)

|    | 銘柄名                                | クーポン    | 業種    | 格付  | 純資産比 |
|----|------------------------------------|---------|-------|-----|------|
| 1  | UNIVISION COMMUNICATIONS           | 6.875%  | 放送    | B   | 0.8% |
| 2  | FIRST DATA CORPORATION             | 11.750% | 電機    | CCC | 0.8% |
| 3  | SLM CORP                           | 8.000%  | 金融    | BB  | 0.8% |
| 4  | HCA HOLDINGS INC                   | 7.750%  | ヘルスケア | B   | 0.7% |
| 5  | SPRINGLEAF FINANCE CORP            | 6.900%  | 金融    | CCC | 0.6% |
| 6  | ALLY FINANCIAL 7.0000% SERIES 144A | 7.000%  | 金融    | B   | 0.5% |
| 7  | CENTURYLINK INC                    | 7.600%  | 通信    | BB  | 0.5% |
| 8  | WINDSTREAM CORP                    | 6.375%  | 通信    | B   | 0.5% |
| 9  | ROYAL BK SCOTLND GRP PLC           | 7.640%  | 金融    | B   | 0.5% |
| 10 | SPRINT CAPITAL CORP                | 8.750%  | 通信    | B   | 0.5% |

## &lt;運用コメント&gt;

## ●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、経済指標が強弱入り混じる中、月初はほぼ横ばいで推移しました。その後は、中国の理財商品(高利回り金融商品)に対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に投資家心理が悪化する場面もありましたが、米金融緩和策の長期化に対する期待が高まったことや、米国の企業決算が概ね良好だったことなどを好感し、月間では値上がりしました。

## ●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、1.0%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、94.4%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

## ●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。今後の米国経済の成長に伴う金利の上昇(債券価格は下落)が見込まれるものの、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、米国債に対する感応度の高さから、BB格を低めの投資比率にし、一方、経済環境が改善傾向にある事などから、B格やCCC格は高めの投資比率を継続しています。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

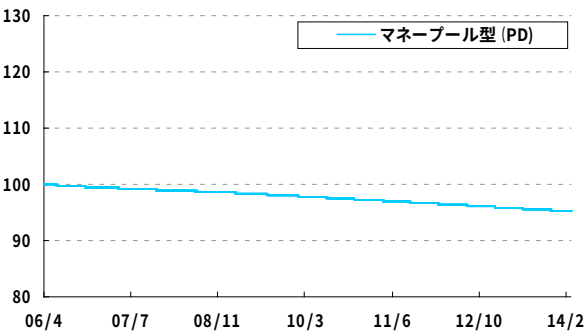
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|              | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型 (PD) | ▲0.05% | ▲0.17% | ▲0.35% | ▲0.70% | ▲4.78% |

特別勘定資産内訳

|       | 構成比 (%) |
|-------|---------|
| 現預金等  | 8.1%    |
| 投資信託等 | 91.9%   |
| 合計    | 100.0%  |

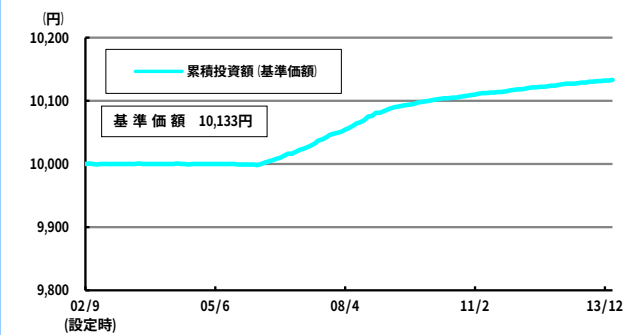
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 126.6 億円 (2014年2月28日現在)

<資産別組入状況>

|        |       |         |       |
|--------|-------|---------|-------|
| 債券     | 97.1% | AAA/Aaa | -     |
| CP     | -     | AA/Aa   | 97.1% |
| CD     | -     | A       | -     |
| 現金・その他 | 2.9%  | 現金・その他  | 2.9%  |

<組入資産格付内訳>

|        |        |
|--------|--------|
| 平均残存日数 | 45.70日 |
| 平均残存年数 | 0.13年  |

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス／マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 形態   | 追加型投信／国内／債券              |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等              |
| 設定日  | 2002年9月20日               |
| 信託期間 | 原則無期限                    |
| 決算日  | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン

(2014年2月28日現在)

|      | 直近1ヶ月 | 3ヶ月   | 6ヶ月   | 1年    | 設定来   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ファンド | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | 1.33% |

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第 8期 (2009.11.30) | 0円 |
| 第 9期 (2010.11.30) | 0円 |
| 第10期 (2011.11.30) | 0円 |
| 第11期 (2012.11.30) | 0円 |
| 第12期 (2013.12.02) | 0円 |

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2014年1月31日現在)

|    | 銘柄                      | 種類 | 格付    | 比率    |
|----|-------------------------|----|-------|-------|
| 1  | 第414回 国庫短期証券 2014/03/10 | 債券 | AA/Aa | 16.3% |
| 2  | 第410回 国庫短期証券 2014/02/24 | 債券 | AA/Aa | 13.0% |
| 3  | 第415回 国庫短期証券 2014/03/17 | 債券 | AA/Aa | 13.0% |
| 4  | 第420回 国庫短期証券 2014/03/28 | 債券 | AA/Aa | 13.0% |
| 5  | 第413回 国庫短期証券 2014/03/03 | 債券 | AA/Aa | 7.8%  |
| 6  | 第418回 国庫短期証券 2014/03/24 | 債券 | AA/Aa | 7.8%  |
| 7  | 第425回 国庫短期証券 2014/04/21 | 債券 | AA/Aa | 6.5%  |
| 8  | 第421回 国庫短期証券 2014/04/07 | 債券 | AA/Aa | 5.2%  |
| 9  | 第406回 国庫短期証券 2014/02/03 | 債券 | AA/Aa | 3.3%  |
| 10 | 第409回 国庫短期証券 2014/02/17 | 債券 | AA/Aa | 3.3%  |

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 89.2%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

|         |                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約初期費   | 一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。                                                                                                       |
| 保険関係費   | 特別勘定の資産総額に対して<br><b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。<br>※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。 |
| 契約管理費   | 基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。                                                                                                            |
| 移転費     | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。                                                                                        |
| 年金管理費   | 年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。                                                                                                                     |
| 資産運用関係費 | 日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度(～3/31)</b> <b>年率0.9504%程度(4/1～)</b>                                                                                                |
|         | 日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度(～3/31)</b> <b>年率0.756%程度(4/1～)</b>                                                                                              |
|         | 日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度(～3/31)</b> <b>年率0.432%程度(4/1～)</b>                                                                                             |
|         | 海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度(～3/31)</b> <b>年率0.432%程度(4/1～)</b>                                                                                             |
|         | エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度(～3/31)</b> <b>年率1.2096%程度(4/1～)</b>                                                                                              |
|         | 日本債券型(PD) <b>年率0.252%～0.3675%程度(～3/31)</b><br><b>年率0.2592%～0.378%程度(4/1～)</b>                                                                                |
|         | 世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度(～3/31)</b> <b>年率0.918%程度(4/1～)</b>                                                                                                  |
|         | 海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度(～3/31)</b> <b>年率1.134%程度(4/1～)</b>                                                                                              |
|         | マネープール型(PD) <b>年率0.008925%～0.525%程度(～3/31)</b><br><b>年率0.00918%～0.54%程度(4/1～)</b>                                                                            |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。